



# HR TALK J Institute

## 株式会社 J Institute (J PREP 斉藤塾)

2012年創立。「自由に生きるための学問」を理念に、東京都と山形県で3歳～高3を対象とした英語と教養を育成するJ PREP 斉藤塾を運営。大学受験や留学に必要な英語4技能「話す」「書く」「読む」「聴く」に「考える」を加えた5技能を効率的に習得できるよう、全クラス20人以下の少人数制を採用。代表・斉藤をはじめ、海外名門校で修士号・博士号を取得した英語運用能力の高い講師・スタッフが多数在籍している。授業では英語力のみならず、論理的思考や言葉そのものへの理解力の向上を目指した指導が行われている。

### WHAT DO COMPANIES DEMAND FOR A GLOBAL BUSINESS PERSON?

## 進学・研究など目標があるスタッフ多数。 子どもたちの英語力育成を通して 現代社会の課題解決に挑む

#### 議論重視の米国型教育をヒントに 日本型教育にとらわれない授業を

渋谷駅に程近い、全面ガラス張りのスタイリッシュな建物。カフェのように開放的な空間では、フリーアドレスで働くスタッフや質問に来た生徒が活発に言葉を交わしている。「当校では、リアリティーのない広告におカネを使ったりしません。私たちのありのままをご覧ください、という考えです」。そう語るのは株式会社 J Institute 代表・斉藤淳。その言葉通り同社が運営するJ PREP 斉藤塾・渋谷校舎には、典型的な学習塾で見かけるようなポスターの類もない。「日本の教育機関は効率を重視するあまり、デザイン性や空間づくりに無頓着だと感じます」。画一的な教育機関の在り方に囚われない姿勢は、同社の事業内容にも色濃く表れている。

設立のきっかけは、斉藤が大学時代、カリフォルニア大学サンディエゴ校 (UCSD) で交換留学を経験した時のこと。それまで日本の詰め込み教育を受けてきた斉藤にとって、議論を重視しながら考え表現する力を養う、米国の大学教育は衝撃的だった。教員が一方向的に話す日本の講義とは対照的に、学生が盛んに発言する。そこに教育のあるべき姿を感じた。その後もイエール大学大学院で学び、同大学の助教授を務める中で、日本型教育に対する問題意識が高まっていく。「もちろん、アメリカの教育がすべて正しいというわけではなく、日米それぞれの教育に一長一短がある。でもインターネットで検索すればいくらでも情報が得られる時代、知識を大量に覚えて吐き出すだけの教育には何の意味もありません。それよりも自分の言葉で思考し、表現する力を育成するべきだと実感しました」。

#### 子どもの英語力を伸ばしながら 共働き家庭を支えるインフラに

同社の事業は大きく分けて2つ。ひとつは中高生を対象とした英語塾の運営だ。授業では英語そのものだけでなく、英語でさまざまな概念や教科

を学んでいく。多彩な分野のテーマを取り上げながら、英語によるディスカッションや英作文などを繰り返す。ゼロから概念を定義して自分の言葉で論理を組み立てる力を養うことで、社会で必要とされる判断力・決定力を身につけていく。また現役アイビーリーグ生との交流会をはじめ、有識者を招いてのゲストレクチャーも開催。英語学習の動機づけに繋がると同時に、視野を広げることで進路選択の幅を広げていく。「たとえば偏差値が高ければ医学部を薦めるというような進路指導ではなく、心理学を学びたいなら最先端の研究をしているミシガン大学を薦めるなど、国内大学も含めて“どこで”ではなく“何を”学びたいかを重視したアドバイスを心がけています」。

もうひとつの事業が3歳～小学生を対象とした幼稚園・学童保育の運営だ。未就学児を対象とした幼稚園と、遅くまで児童を預かる学童保育には、毎日オールイングリッシュ環境で英語を学ぶカリキュラムを用意。習い始めて約3年半で同年代のネイティブと同等の読み書き能力の習得を目指す。こうして幼児教育や保育事業にも取り組む背景には、社会問題への危機感がある。「英語塾と学童保育に共通するのは日本の公共政策で今、ニーズが充足されていない点です。これまで男女共同参画を推進してきましたが、夜中まで働く女性を誰がサポートするのか。医師や弁護士などプロフェッショナルの女性に対する支援の薄さは喫緊の課題です。そうした共働き家庭を支えるインフラとして、現代社会の課題を解消していくことも学童保育の狙いです」。

#### 大学院進学や資格取得など 働きながら夢に近づける職場

同社では生徒を大切にすることはもちろん、社員一人ひとりのライフプランも尊重。同社で働きながらアメリカの大学院進学を目指している講師には留学準備の指導を行い、これから出産・子育てを控えている社員には休暇を取りやすい環境を提供するなど、それぞれのキャリアステージに合わせたサポートを心がけている。制度面では、たとえば3

年勤務した後、アメリカの大学院に留学する社員にはフェローシップ制度を適用。退職金として奨学金やアメリカでの新生活に必要な資金援助を行う。働きながら大学院や大学のスクーリングを受ける社員も多く、一部授業料の補助や受講時間を勤務時間にみなすなどの制度を設けている。そうした働き方が実践できるのは、残業時間のほとんどない労働環境があるからこそ。「当社では月163時間勤務して、余裕があればそれぞれのキャリアアップに必要な勉強を推奨しています。講師やスタッフが夢や目標をもって生き活きと働いていれば、前向きな雰囲気が生徒にも伝わりますから。その夢を叶えるお手伝いをしています」。

では同社が求めるのはどのような人材か。「一言で言えばアメリカの大学で楽しく学んだ人。特定のテーマについて分野横断的に深掘りしていくレベルアーツを楽しめた人なら、当社の経営スタイルにも共感できるはずだ」。募集業務は幅広く、講師をはじめ生徒の学習履歴を分析するデータサイエンティスト、アプリ開発などのプログラマー、教室運営・経営管理スタッフなど。急成長中の同校では、英語を活かしたさまざまな分野に活躍の場が広がっている。現役社員にはアイビーリーグを含むアメリカの大学院を修了した人が多く、中には演劇専攻や元全米代表オリンピック強化選手だったという異色の経歴をもつスタッフも。社内報はすべて英語と日本語のバイリンガルで、講師だけでなく事務系などすべての職種で英語力が活かせる。また海外留学を目指す生徒も少なくないので、進路相談の観点からも留学経験者の知見が活かされる。「日本の教育で改善すべき点について、時代のニーズに対応できる方向に変えていきたい。そのためには海外で教育を受けた皆さんの力が必要です。当社は海外で学んだ論理的な思考力や表現力を発揮できる職場。就職してゴールではなく、キャリアアップの一環と捉え、働きながら英語力を磨き、次のステップへの準備をしたいという人にもぜひ来てほしいですね」。海外で学んだことを活かし、次世代の子どもを育成することで社会貢献をしたい、その思いを実現にするステージがここにある。

本音で話して頂きました



#### 斉藤 淳

株式会社 J Institute 代表  
イエール大学大学院政治学専攻博士課程修了 (Ph.D. 政治学)。元衆議院議員 (2002～03年、山形4区)。イエール大学助教授、高麗大学客員教授などを歴任後、2012年に帰国し、J PREP 斉藤塾を起業。著書に『世界の非ネイティブエリートがやっている英語勉強法』(中経出版)、『ほんとうに頭が良くなる世界最高の子ども英語』(ダイヤモンド社) など。